

## 平成22年度に実施した政策（政策手段シート）

政策分野名	18. 農林水産分野の研究開発
-------	-----------------

注）本政策分野は、総合評価を行う分野であるため、暫定的に食料・農業・農村基本計画に掲げる項目に沿って、関係手段を整理している。

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	予算額（百万円） <減収見込額（百万円）>	実績
			予算執行額（百万円） <減収額（百万円）>	
① 革新的な技術開発の推進	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構法	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定め、中期目標に定められた業務を実施する。	—	中期目標の達成に向け、独立行政法人の策定した年度計画に基づいて、①農業の競争力強化と健全な発展に資する研究、②食の安全・消費者の信頼確保と健全な食生活の実現に資する研究、③美しい国土・豊かな環境と潤いのある国民生活の実現に資する研究を重点的に実施した。
	独立行政法人農業生物資源研究所法	独立行政法人農業生物資源研究所の名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定め、中期目標に定められた業務を実施する。	—	中期目標の達成に向け、独立行政法人の策定した年度計画に基づいて、①遺伝資源及びゲノムリソースの高度化と活用、②農林水産生物に飛躍的な機能向上をもたらすための生命現象の解明、③新たな生物産業の創出に向けた生物機能利用技術の開発を重点的に実施した。
	独立行政法人農業環境技術研究所法	独立行政法人農業環境技術研究所の名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定め、中期目標に定められた業務を実施する。	—	中期目標の達成に向け、独立行政法人の策定した年度計画に基づいて、①農業環境のリスクの評価及び管理に向けた研究開発、②自然循環機能の発揮に向けた農業生態系の構造・機能の解明、③農業生態系の機能の解明を支える基盤的研究を重点的に実施した。
	独立行政法人国際農林水産業研究センター法	独立行政法人国際農林水産業研究センターの名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定め、中期目標に定められた業務を実施する。	—	中期目標の達成に向け、独立行政法人の策定した年度計画に基づいて、①国際的な食料・環境問題の解決に向けた農林水産技術の研究開発、②国際的な食料・農林水産業及び農山漁村に関する動向把握のための情報の収集、分析並びに提供を重点的に実施した。

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	予算額（百万円） ＜減収見込額（百万円）＞	実績
			予算執行額（百万円） ＜減収額（百万円）＞	
	独立行政法人森林総合研究所法	独立行政法人森林総合研究所の名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定め、中期目標に定められた業務を実施する。	—	中期目標の達成に向け、独立行政法人の策定した年度計画に基づいて、①森林・林業・木材産業における課題の解決と新たな展開に向けた開発研究、②森林生物の機能と森林生態系の動態の解明に向けた基礎研究、③林木育種の推進を重点的に実施した。
	独立行政法人水産総合研究センター法	独立行政法人水産総合研究センターの名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定め、中期目標に定められた業務を実施する。	—	中期目標の達成に向け、独立行政法人の策定した年度計画に基づいて、①水産物の安定供給確保のための研究開発、②水産物の健全な発展と安全・安心な水産物供給のための研究開発③研究開発の基盤となる基礎的・先導的研究開発及びモニタリング等を重点的に実施した。
	自給飼料を基盤とした国産畜産物の高付加価値化技術の開発	飼料用米・稲発酵粗飼料(稲WCS)を中心とする自給飼料を基盤とした畜産物の生産技術の体系の確立を推進する。	545	自給飼料を基盤とした国産畜産物の高付加価値化技術の開発のため、直播栽培時においても多収性を示す飼料用米系統「北陸245号」を育成し、生産費90円/kg切りに向けた栽培条件の設定を進めた。さらに牛・豚・鶏において、飼料用米の給与による肉質への影響を明らかにするとともに、有色素米の給与による家畜への効果を調べた。
541				
	新農業展開ゲノムプロジェクト	これまでのゲノム研究の成果等も活用し、有用遺伝子の特定と機能の解明、新品種の育成につながるDNAマーカーや育種素材を開発する。	3,277	我が国の気候等の条件に適した新品種の育成を効率的に推進するために、農作物のゲノム情報を活用し、いもち病抵抗性や穂発芽耐性等の遺伝子の特定、DNAマーカー育種法を活用したいもち病抵抗性の良食味稲品種「ともほなみ」の開発、いもち病菌の感染機構の解明等を推進した。
3,249				

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	予算額（百万円） ＜減収見込額（百万円）＞	実績
			予算執行額（百万円） ＜減収額（百万円）＞	
	農林水産分野における地球温暖化対策のための緩和及び適応技術の開発	農林水産分野における温室効果ガスの排出削減技術や吸収機能向上技術の開発及び温暖化の進行に適応した生産安定技術を開発する。	675	農林水産分野における地球温暖化対策に資するため、農林水産分野における温室効果ガス（二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素）の排出削減、吸収機能向上技術の開発を推進した。また、地球温暖化の進行に適応した農林水産物の収量・品質等の安定化に資する技術の開発を推進した。
			668	
	地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発	国産バイオ燃料の生産コストを大幅に低減する技術やバイオマスマテリアルの製造技術等の開発、バイオマス循環利用モデルを構築する。	1,503	稲わらや木質バイオマス等から低コスト・高効率にバイオ燃料を生産する技術開発、木質等未利用資源から石油化学製品に代替するバイオマスマテリアルを製造する技術の開発、エネルギー利用を中心とした地域循環利用モデルの構築等に関する研究を推進した。
			1,502	
	アグリ・ヘルス実用化研究促進プロジェクト	コメ白米部分に有効成分を蓄積させたスギ花粉症治療薬やカイコを用いた人工血管等の医療用新素材を開発する。	551	コメの形の花粉症治療薬やカイコを用いた医療用新素材生産技術の実用化に向けて、安全性、有効性の評価試験等を推進した。
			529	
動物ゲノムを活用した新市場創出のための技術開発	ブタやカイコのゲノム塩基配列の解読や有用遺伝子の特定と機能解明、カイコを利用した有用物質の大量生産技術の確立、生活習慣病等の医療研究用のモデルブタ系統を作出する。	374	動物や昆虫の生物機能等を活用した新産業・市場の創出に向けて、遺伝子組換えカイコによる臨床検査試薬の開発、肉の霜降り割合が従来品の2倍になるブタ系統「ポーノブラウン」の育成、免疫不全ブタの作出等の研究を推進した。	
		374		
鳥インフルエンザ、BSE等の効率的なリスク管理技術の開発	鳥インフルエンザ、BSE等の人獣共通感染症に関する知見の集積及び防疫措置の高精度化・効率化のための技術を開発する。	587	重大家畜疾病のまん延防止や人獣共通感染症対策のため、鳥インフルエンザウイルスの迅速多検体検査技術の開発、BSEプリオン感染性の検出期間の短縮等の研究を推進した。	
		587		

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	予算額（百万円） <減収見込額（百万円）>	実績
			予算執行額（百万円） <減収額（百万円）>	
	水田の潜在能力発揮等による農地周年有効活用技術の開発	小麦、なたね等の高品質冬作物を開発するとともに、その品質制御技術を開発する。また、土壌の養水分制御技術等を開発し、作物生産装置であるほ場の高度化を図るとともに、安定生産技術、超低コスト生産技術を組み込んだ生産体系を地域の気象・土壌条件ごとに構築する。	604	水田の潜在能力発揮等による農地周年有効活用技術の開発のため、早生で穂発芽耐性の強い小麦品種「ふくあかり」を育成するとともに、地域条件に適合したパン・中華めん用、菓子用の小麦系統の育成を推進した。また、地下水水位制御システムを作物の生育・品質制御、雑草防除に活用するための要素技術開発を推進した。
			598	
	農作業の軽労化に向けた農業自動化・アシストシステムの開発	土地利用型農業や施設園芸における軽労化・自動化するシステムの開発、条件不利地における農作業を支援するためのアシストスーツや小型作業ロボット等の開発、篤農家の有する技術を継承するためのシステムを開発する。	348	農作業の軽労化に向けた農業自動化・アシストシステムの開発のため、①細霧冷房による気温制御によってトマトの増収効果を確認、②イチゴ自動選別ロボットのプロトタイプを構築、③軽作業用および重作業用のアシストスーツのプロトタイプの開発、等を行った。
			343	
生物の光応答メカニズムの解明と省エネルギー、コスト削減利用技術の開発	植物の生長や害虫の行動等に及ぼす光の影響の解明並びにこれらを作物生産に利用する技術を開発する。	340	施設園芸等における低コスト化技術、高付加価値化技術の開発のため、キク等の光応答反応に関与する遺伝子の特定や害虫が関知できる光の波長の解明等、植物や昆虫等の光への反応を応用した農産物の品質安定化や害虫防除のための研究を推進した。	
		338		
農業に有用な生物多様性の指標及び評価手法の開発	農業に有用な生物多様性について、農法・農業技術等の効果を現場レベルで調査・評価し得る、国民にわかりやすく、国際的にも理解される「指標」及び簡便な「評価手法」を開発する。	193	H21年度までに選抜したクモ類及び地上徘徊性コウチュウ類等の指標候補種について、標準的な調査法の検証を実証し修正するとともに、これらの指標候補種を用いた環境保全型農業の生物多様性に及ぼす効果を評価する手法等に関する研究を推進した。	
		193		

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	予算額（百万円） <減収見込額（百万円）>	実績
			予算執行額（百万円） <減収額（百万円）>	
	食品素材のナノスケール加工及び評価技術の開発	食品素材のナノスケール加工のための基盤技術の開発、ナノスケールの構造や物性の計測・評価技術を開発する。	128	ナノテクノロジーの応用による新食品の開発のため、ナノサイズの米粉や均一な懸濁液など、食品素材のナノスケール加工につながる基盤技術を開発するとともに、マイクロ・ナノスケールの食品素材粒子の構造を解析する技術の開発等の研究を推進した。
			128	
	生産・流通・加工工程における体系的な危害要因の特性解明とリスク低減技術の開発	農畜水産物の生産から流通・加工工程における危害要因の特性・動態の解明、分析・検出技術の開発、危害要因の除去等のリスク低減技術を開発する。	455	農畜水産物の生産・流通・加工の各工程において、危害要因によるリスクの抑制を図るため、麦類のかび毒汚染防止・低減技術の開発、サルモネラ等の食中毒菌の迅速多重検出技術の開発等の研究を推進した。
			455	
	レギュラトリーサイエンス新技術開発事業	食品に含まれる危害要因、動物疾病及び植物病虫害のうち行政が早急に措置を講ずる必要性が高いものについて、これまでの基礎的な研究開発による知見を踏まえ、現場において実行可能な危害要因の分析法やリスクを低減する技術を開発するほか、動物疾病及び植物病虫害の検査法を開発等を行う。	320	安全な農畜水産物、食品を安定的に供給するため、食品安全、動物衛生、植物防疫に関する施策の決定に必要な科学的根拠を得るための試験研究を22課題実施した（うち22年度新規10課題、継続12課題）。
302				
環境変動に伴う海洋生物大発生の予測・制御技術の開発	水産資源の持続的な確保と安定的な水産業経営に資することを目的として、魚種交代や有害生物大発生が生じる課程と要因を解明し、大発生を予測する技術を開発するとともに、人為的な大発生抑制手法について検討する。	143	漁業生産を持続的に確保し、漁業経営の安定化に資するため、イワシ、サバ類等の魚種交替やクラゲ類の大発生が起こるメカニズムを解明し、海洋生物の大発生の予測・制御技術等に関する研究を推進した。	
		141		
ウナギの種苗生産技術の開発	これまでの研究成果をもとにウナギ種苗生産技術の開発を拡充し、実用化へ向けたシラスウナギの安定生産技術と量産化技術の開発を強化する。	134	国民へのウナギの安定供給と養殖産業の振興に貢献するため、シラスウナギの安定生産、量産化技術に関する研究を推進し、基盤技術としての完全養殖に世界で初めて成功した。	
		133		

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	予算額（百万円） ＜減収見込額（百万円）＞	実績
			予算執行額（百万円） ＜減収額（百万円）＞	
	沖縄県試験研究機関整備の助成に要する経費	沖縄振興特別法に基づき策定された沖縄振興計画に沿った施策を推進することとし、これに必要な沖縄県の試験研究機関の施設・備品を整備する。	48	研究用等水稻を適正に乾燥調製するための施設、果樹、花き、林木に発生する病虫害の原因の解明、対策技術の開発に必要な機器、養殖魚の種苗の安定生産技術の開発に必要な施設の整備を実施した。
			44	
	国際研究交流の推進に要する経費	研究機関のネットワークを形成し、我が国や海外の研究機関間の国際共同研究等を推進するとともに、国際農業研究機関等と協力して、国際研究に関わる人材の育成確保を図ることで、国際的な研究交流を推進する。	102	①地球規模課題国際研究ネットワーク事業については、国際シンポジウムを11月につくば市で開催し、農業分野における温室効果ガス排出削減・吸収等の分野における国内にある研究・技術シーズ等で今後国際研究に取り組むことで課題解決に貢献できる見通しのものについて、国内外の主要な国際研究関係者からの意見を集約するための調査を実施した。 ②アフリカ農業研究者能力構築事業については、平成22年度にアフリカ農業研究者19名を我が国研究者の元に招へいした。 ③国際共同研究人材育成推進・支援事業については、平成22年度に若手研究者を国際農業研究機関等に短期11名・長期6名を派遣した。
農林水産研究におけるニーズ創出型情報発信事業	農林水産研究の成果等の情報発信を行うため、学校や消費者団体等へ農林水産技術の専門家を派遣するとともに、国民の農林水産研究に対する理解・意識についての情報収集とその分析を行う。	13	農林水産研究の成果等の情報発信を行うため、青少年、消費者及び技術利用者に向けて、岩手・長野・茨城・東京・愛知・山口・福岡の7都県において、研究者を派遣した技術説明会を計10回、約1,200名に対して実施した。各参加者から農林水産研究に対する理解や意識等についてのアンケート調査とその分析を行った。	
		12		

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	実績	
			予算額(百万円) ＜減収見込額(百万円)＞	予算執行額(百万円) ＜減収額(百万円)＞
	地域内資源を循環利用する省資源型農業確立のための研究開発	輸入肥料に依存しない減肥栽培の技術開発を行うとともに、有機農業への転換を促進するため、栽培技術体系の確立を推進する。	199	輸入肥料原料等に依存しない減肥栽培の技術開発及び有機農業への転換を促進するため、機械散布など実用的観点からペレット堆肥の改良を行うと共に、製造過程における環境負荷が一般の堆肥より小さいことを示した。さらに、畑土壌中の可給態リン酸の分析条件を検討すると共に、定植前リン施用や畝内部分施用、緑肥作物や夏季湛水を利用したリン酸肥料削減技術を検討した。また、有機栽培時の微生物動態を解析し、植物生育促進根圏細菌を利用した有機肥培管理技術を開発した。
			199	
	低コストで質の良い加工・業務用農産物の安定供給技術の開発	加工・業務用品種の育種と栽培技術の開発を行うとともに、米粉利用を加速化するための品種の選定、製パン技術の開発等の基盤技術の開発を行う。また、商品化に向けた共同研究(モデルコンソーシアム)を実施する。	348	低コストで質の良い加工・業務用農産物の安定供給技術の開発のため、①加工・業務用に適したキャベツやキュウリ、ダイコン、大豆、サトウキビ、カンショ、水稻等、②トマトやカボチャの低コスト栽培技術、③米粉50%パンについて、大規模工場での製造技術を開発した。さらに、モデルコンソーシアムにより黒大豆の新商品販売を開始した。
			341	
	食品・農産物の表示の信頼性確保と機能性解析のための基盤技術の開発	加工品の品種判別、生鮮品の産地判別のための基盤技術の開発、食品・農産物に含まれる機能性成分等の解析に必要な基盤技術を開発する。	280	食品表示の信頼性確保や機能性解析のための基盤技術の開発のため、①DNAによるイネやいちごの品種判別技術及び微量元素等による玉ねぎ、カボチャの産地判別技術の開発、②カロテノイド類やアントシアニン類の定量分析技術の開発等の諸研究を推進した。
			280	
	土壌微生物相の解明による土壌生物性の解析技術の開発	eDNA(土壌より直接抽出して得たDNA)の解析手法を取り入れ、微生物多様性を調査する手法等を開発し、土壌微生物相の機能と構造をeDNAに基づく多様性等により解明するとともに、作物生産性と土壌微生物相との関連を明らかにする。	95	土壌微生物相のDNA解析手法を高度化するため更なる研究開発を実施し、土壌からのRNA抽出法等4種類の評価法を完成させた。また、全国の農耕地を対象に土壌理化学性、土壌DNA情報等を蓄積し利用できる、国内初の農耕地eDNAデータベース(eDDAs)を完成させた。また、生産性と土壌微生物相との関連については、土壌消毒後の土壌病害抑止性の評価等がPCR-DGGE法で可能なことを明らかにした。
			94	

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	予算額（百万円） ＜減収見込額（百万円）＞	実績
			予算執行額（百万円） ＜減収額（百万円）＞	
	農林水産生物ゲノム情報統合データベースの構築	農林水産生物のゲノム情報を統合し、幅広い利用者が利用しやすい多様なニーズに対応したデータベースを構築する。	639 639	統合データベースの整備として、ウェブ等を通じて提供されている各研究プロジェクトの成果である、イネ、カイコ、ブタの生物ゲノムの情報等とのリンクを行うため、高精度検索システムを構築した。
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同研究機構に対する運営費交付金の交付。	44,047 44,047	中期目標の達成に向け、独立行政法人の策定した年度計画に基づいて、①農業の競争力強化と健全な発展に資する研究、②食の安全・消費者の信頼確保と健全な食生活の実現に資する研究、③美しい国土・豊かな環境と潤いのある国民生活の実現に資する研究を重点的に実施した。
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構が施工する研究施設の整備費の同研究機構に対する補助。	412 302	中期目標の達成に向け、独立行政法人の策定した年度計画に基づいて、①農業の競争力強化と健全な発展に資する研究、②食の安全・消費者の信頼確保と健全な食生活の実現に資する研究、③美しい国土・豊かな環境と潤いのある国民生活の実現に資する研究を効率的かつ効果的に推進する上で必要な研究施設の整備・改修を行った。
	独立行政法人農業生物資源研究所運営費交付金に必要な経費	独立行政法人農業生物資源研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付。	6,982 6,982	中期目標の達成に向け、独立行政法人の策定した年度計画に基づいて、①遺伝資源及びゲノムリソースの高度化と活用、②農林水産生物に飛躍的な機能向上をもたらすための生命現象の解明、③新たな生物産業の創出に向けた生物機能利用技術の開発を重点的に実施した。

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	予算額（百万円） <減収見込額（百万円）>	実績
			予算執行額（百万円） <減収額（百万円）>	
	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備に必要な経費	独立行政法人農業生物資源研究所が施工する研究施設の整備費の同研究所に対する補助。	216	中期目標の達成に向け、独立行政法人の策定した年度計画に基づいて、①遺伝資源及びゲノムリソースの高度化と活用、②農林水産生物に飛躍的な機能向上をもたらすための生命現象の解明、③新たな生物産業の創出に向けた生物機能利用技術の開発を効率的かつ効果的に推進する上で必要な研究施設の整備・改修を行った。
			214	
	独立行政法人農業環境技術研究所運営費交付金に必要な経費	独立行政法人農業環境技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付。	3,066	中期目標の達成に向け、独立行政法人の策定した年度計画に基づいて、①農業環境のリスクの評価及び管理に向けた研究開発、②自然循環機能の発揮に向けた農業生態系の構造・機能の解明、③農業生態系の機能の解明を支える基盤的研究を重点的に実施した。
			3,066	
独立行政法人農業環境技術研究所施設整備に必要な経費	独立行政法人農業環境技術研究所が施工する研究施設の整備費の同研究所に対する補助。	127	中期目標の達成に向け、独立行政法人の策定した年度計画に基づいて、①農業環境のリスクの評価及び管理に向けた研究開発、②自然循環機能の発揮に向けた農業生態系の構造・機能の解明、③農業生態系の機能の解明を支える基盤的研究を効率的かつ効果的に推進する上で必要な研究施設の整備・改修を行った。	
		126		
独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費交付金に必要な経費	独立行政法人国際農林水産業研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付。	3,714	中期目標の達成に向け、独立行政法人の策定した年度計画に基づいて、①国際的な食料・環境問題の解決に向けた農林水産技術の研究開発、②国際的な食料・農林水産業及び農山漁村に関する動向把握のための情報の収集、分析並びに提供を重点的に実施した。	
		3,714		

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	予算額（百万円） <減収見込額（百万円）>	実績
			予算執行額（百万円） <減収額（百万円）>	
食料・農業・農村基本計画の項目	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備に必要な経費	独立行政法人国際農林水産業研究センターが施工する研究施設の整備費の同センターに対する補助。	60	中期目標の達成に向け、独立行政法人の策定した年度計画に基づいて、①国際的な食料・環境問題の解決に向けた農林水産技術の研究開発、②国際的な食料・農林水産業及び農山漁村に関する動向把握のための情報の収集、分析並びに提供を効率的かつ効果的に推進する上で必要な研究施設の整備・改修を行った。
			60	
	独立行政法人森林総合研究所運営費交付金に必要な経費	独立行政法人森林総合研究所の行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付。	9,973	中期目標の達成に向け、独立行政法人の策定した年度計画に基づいて、森林及び林業に関する総合的な試験及び研究等を行った。
			9,973	
	独立行政法人森林総合研究所施設整備に必要な経費	独立行政法人森林総合研究所が施行する研究施設の整備に対する補助。	258	中期目標の達成に向け、独立行政法人の策定した年度計画に基づいて、森林及び林業に関する総合的な試験及び研究等に必要な施設の整備を行った。
			258	
	独立行政法人水産総合研究センター運営費交付金に必要な経費	独立行政法人水産総合研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付。	16,047	中期目標の達成に向け、独立行政法人の策定した年度計画に基づいて、①水産物の安定供給確保のための研究開発②水産業の健全な発展と安全・安心な水産物供給のための研究開発③研究開発の基盤となる基礎的・先導的研究開発及びモニタリング等を重点的に実施した。
			16,047	
	独立行政法人水産総合研究センター施設整備に必要な経費	独立行政法人水産総合研究センターが施行する研究施設の整備費の同センターに対する補助。	1,483	中期目標の達成に向け、独立行政法人の策定した年度計画に基づいて、①水産物の安定供給確保のための研究開発②水産業の健全な発展と安全・安心な水産物供給のための研究開発③研究開発の基盤となる基礎的・先導的研究開発及びモニタリング等を実施するため、食品安全検査施設改修工事等の整備を実施した。
			1,478	

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	予算額（百万円） ＜減収見込額（百万円）＞	実績
			予算執行額（百万円） ＜減収額（百万円）＞	
	独立行政法人水産総合研究センター 船舶建造に必要な経費	独立行政法人水産総合研究センターが施行する漁業調査船の建造費の同センターに対する補助。	1,783	中期目標の達成に向け、独立行政法人の策定した年度計画に基づいて、①水産物の安定供給確保のための研究開発②水産業の健全な発展と安全・安心な水産物供給のための研究開発③研究開発の基盤となる基礎的・先導的研究開発及びモニタリング等を実施するための漁業調査船「陽光丸」の代船建造を20～22年度の3か年で整備した。
			1,686	
	農林水産業研究開発共通費	—	2,433	—
			—	
	農林水産業政策研究に必要な経費	—	218	—
—				
試験研究を行った場合の特別税額控除制度 (研究開発促進税制) [所得税・法人税:租税特別措置法第10条、第42条の4、第68条の9] [住民税:地方税法附則第8条]	支出した試験研究費を基に算出した一定の金額を支出した年度の所得税額又は法人税額から控除 I 試験研究費の総額の8～10%の額を税額控除 II 産学官連携の共同研究・委託研究を行った場合、特別試験研究費の12%の額からIの税額控除 割合を差し引いた割合を乗じた額を税額控除 III 中小企業者等については試験研究費の額の12%を税額控除 IV 試験研究費が増加した場合の税額控除	<2,402>	食品産業及び農薬製造業、技術研究組合の研究開発を促進させることにより、我が国の農林水産業及び食品産業等の技術基盤や競争力の強化に寄与した。	
		<2,857>		

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	予算額（百万円） ＜減収見込額（百万円）＞	実績
			予算執行額（百万円） ＜減収額（百万円）＞	
	技術研究組合等が取得した試験研究用固定資産の圧縮記帳 [法人税：租税特別措置法第66条の10、第68条の94]	技術研究組合法に基づき、技術研究組合が賦課金をもって取得又は製作した試験研究用固定資産を1円まで圧縮記帳。	<139>	技術研究組合制度による協同体制での研究開発の促進に寄与した。
			<57>	
② 研究開発から普及・産業化までの一貫支援	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	農林水産業・食品産業の発展のための農林水産政策の推進及び現場における課題の解決に必要な実用研究を実施する。	6,183	現場における課題の解決に必要な研究・開発を推進するため、平成22年度は、244の研究課題（新規90課題、継続154課題）を実施した。
			6,109	
	地域における産学連携支援事業	農林水産・食品産業分野を専門とする専門家をコーディネーターとして配置し、研究シーズの発掘や、共同研究グループの形成等を支援するとともに、事業化可能性調査の実施や、人材育成研修の実施など、産学連携活動を一体的に展開し、地域における新たな産学連携の形成を支援する。	200	地域における新たな産学連携の形成を支援するため、全国7機関に、農林水産・食品産業分野の専門家をコーディネーターとして駐在させるとともに、大学等外部の専門家とも協力し、計120名の「農林水産省産学官連携事業コーディネーター」を配置、計735機関が参画する124課題の共同研究計画の作成支援等を実施した。またコーディネーターの育成研修を全国7カ所で実施し、計193名が参加した。
			179	
	指定試験事業に要する経費	品種改良試験、重要課題対応試験を実施し、優良品種の育成や環境と調和のとれた農業技術の確立等、今後の我が国農業の発展に向けた重要な試験研究を公立試験研究機関等に委託し、国の試験研究の一環として実施する。	855	稲・麦・大豆をはじめ、飼料作物、果樹等において、広く普及が見込まれる優良品種の開発や全国の営農形態、気象条件、土壌類型ごとに、環境と調和のとれた持続的な農業技術等を開発するため、51機関に研究を委託した。
855				
農林水産技術移転促進事業	農林水産大臣認定TLOの活動強化を支援するため、国内知財の活用促進、試験研究独立行政法人の外国知財取得・活用の推進、ワークショップ等の開催による知財関係者間の連携促進を実施する。	53	農林水産大臣認定TLOの活動を推進するため、試験研究独立行政法人の特許の企業等への許諾契約件数98件、研究者等を対象とした特許情報検索講習会やセミナー等を14回開催した。	
		53		